

軍事費を削減し、国の責任による 35 人以下学級の前進、公私ともに学費の無償化をすすめる教育予算を

－2016 年度文部科学省概算要求について（談話）－

2015 年 9 月 9 日

全日本教職員組合（全教）

書記長 小畑 雅子

(1) アメリカとともに「海外で戦争できる国」づくりを加速する軍拡予算

財務省は 9 月 4 日、各省庁が提出した 2016 年度一般会計予算の概算要求額が 2015 年度予算比 6 兆 680 億円増の 102 兆 4099 億円と過去最大になったと発表しました。要求総額に上限を設定することを 3 年連続で見送ったこと、社会保障費など政策経費は抑制しながら、安倍政権のすすめる成長戦略のための「特別枠」（裁量的経費の 1 割減した額に義務的経費の削減額を上積みした額の 3 割までを要求できる）への要求額がほぼ上限額の 3 兆 8529 億円に上ったこと、国の借金返済に充てる国債費が 2 兆 6036 億円増の 26 兆 543 億円と 1 割も膨らんだこと等が影響しています。

社会保障費の自然増は過去 3 年間で 8000 億円～1 兆円増で推移していたものを 6700 億円に圧縮しています。その一方、公共事業などを担う国土交通省の要求額は 9047 億円増の 6 兆 8294 億円と大幅に増え、軍事費は 4 年連続の軍拡予算で 5 兆 911 億円と過去最大になりました。大型兵器を後払いでまとめ買いつける「後年度負担」が増えており、アメリカとともに「海外で戦争できる国」づくりを加速するものとなっています。

(2) 国の責任としての 35 人学級前進にはほど遠い定数改善計画

文部科学省の一般会計は前年度当初比 9.8%増の 5 兆 8552 億円となっています。教職員定数については、2024 年度までの 9 年間で 2 万 8100 人増やすものの、自然減が 3 万 3600 人あるため、差し引き 5500 人の大幅減となる「定数改善の見通し」を立てています。初年度分として、アクティブラーニングの充実 1090 人、特別支援教育・いじめ・不登校等への学校現場が抱える課題への対応に 940 人、小学校における専科指導の充実 350 人など 3040 人を計上していますが、少子化に伴う自然減 3100 人があるため 60 人の減となります。

「大規模校における教職員配置の拡充」には義務標準法の改正を行うとしていますが、専科指導や学校現場が抱える課題等への対応はすべて加配定数の拡充で対応しようとしています。特に、少人数学級の実施にも充てることができる「アクティブラーニングの充実」は、2019 年度までは加配定数の拡充で対応し、義務標準法の改正による基礎定数の改善は、新学習指導要領が実施される 2020 年度以降に先送りしています。高等学校や特別支援学校の定数改善もありません。少子化による生徒数減を大義名分にして学校統廃合をすすめ、国の責任による 35 人学級の前進という国民的要求に応えようとしていません。

(3) 財界と政府の求める人材づくりのため、選別と再編をすすめ、競争と管理を徹底する教育予算

競争主義に拍車をかけ、学校教育を混乱させている全国学力テストについては、国語、算数・数学の悉皆調査に加え、抽出による経年変化を行うための 57 億円を計上し、義務教育の複線化につながる「小中一貫教育」推進に 2 億円増の 3 億円を投じます。道徳教育では、道徳の教科化にともない、国定教材「私たちの道徳」の継続配布や先進事例のアーカイブ整備（新規 2 億円）や「親子道徳の日」を推進することにより、教育内容の統制に加え家庭教育にまで踏み込もうとしています。

グローバル人材育成のため、小学校からの英語教育強化事業等にはほぼ倍増の 13 億円、スーパーグローバルハイスクールも 112 校から 137 校へ拡大します。国立大学改革の推進として、文科省主導による大学改革の方向性へのとりくみに応じた運営費交付金を配分する「重点支援枠」として新規に 404 億円を計上、国立大学を「世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進」「分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進」「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」など 3 つの類型に分け、学長指導による大学組織再編を加速させようとしています。

こうした一連の政策は、小学校から大学までの学校教育を、財界と政府の求める人材づくりのために選別・再編をすすめ、競争と管理を徹底しようとするものであり、教育の機会均等が保障されなければいけ

ない学校教育を大きく変質させるもので断じて容認できるものではありません。

(4) 子ども、地域住民にとって安全・安心な学校づくりの推進を

公立学校施設の老朽化対策等により耐震化及び防災機能強化の推進のために 2089 億円を計上しています。学校施設は子どもの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の緊急避難所としての役割を果たします。耐震化、防災機能強化による安全性の確保はもとより、公費による早期のエアコン設置、トイレ改修、給食施設整備などが必要です。

耐震化が遅れている私立学校の施設・設備の整備にも 523 億円(431 億円増)計上して耐震化率を改善します(高校等約 87%→約 90%、大学等約 90%→約 92%)。

(5) 教育の無償化の流れを前にすすめ、「高校無償化」の復活、給付制奨学金の創設を

世界にも例のない、授業料に所得制限を導入した「高等学校等就学支援金制度」が 3 年目を迎えます。申請手続きについては一定の簡略化が行われましたが、就学支援金申請にもなる教職員の多忙化や支給もれ問題を根本的に解決するためには「高校無償化」の復活しかありません。非課税世帯の生徒に支給される「奨学給付金」については、第 1 子の給付額を第 2 子以降と同額に増額して一本化します(国公立 3 万 7400 円→12 万 9700 円、私立 3 万 9800 円→13 万 8000 円)。しかしながらその財源は、年収 910 万円以上程度の世帯の高校生から徴収した授業料であり、「権利」としての教育が「施し」に変質させられてしまうことは大きな問題です。予算を増やした上での給付制奨学金を創設すべきです。

私立学校等の経常費助成費等に対する補助総額は、前年度当初比で 34 億 5000 万円増の 1055 億円、高校生一人あたり単価で 597 円(1.10%)増となりました。その他の校種の単価も増額要求されました。ただし幼稚園の経常費予算総額は減額されています。

大学生への奨学金は無利子奨学金を 3.8 万人増の 49.8 万人へ、有利子奨学金は 2 万人減の 85.7 万人とします。「有利子から無利子への流れを加速」するとしていますが、「OECD 諸国の中で、大学の授業料が有償でありながら給付制奨学金がないのは日本だけ」という現状には手をつけていません。今や大学生の 2 人の 1 人が利用せざるを得ない公的奨学金でありながら「学生ローン」と化している現状を一刻も早く解決するため、有利子奨学金の利子分の国庫負担化による無利子奨学金への転換、そして給付制奨学金の創設が急務です。

(6) すべての子どもの学び・成長を社会全体で支える教育予算を

いじめ・不登校・貧困対策として、スクールカウンセラー(SC)の小中連携型配置拡充(300 校→3100 校)、スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置増(2247 人→3047 人)、貧困対策として SC、SSW ともに倍増(600 人→1200 人)等を要求し、SSW については 2019 年度までに全中学校区配置(約 1 万人)を目標とするとしています。しかし大半が週に 3・4 時間程度の配置であり、大きな効果を期待することはできません。夜間中学への経常費補助等の予算を計上しましたが、すべての子どもの学び・成長を保障するものにはなっていません。

「貧困の連鎖」を断ち切るためには就学前からの教育の無償化を保障することが何よりも重要です。幼児教育無償化は 5 歳児から段階的にとりくみをすすめるとしていますが、具体的内容については予算編成過程において検討することとされているため、昨年度同様に「事項要求」としています。子どもの貧困率は 16.3%(2012 年)で過去最悪となっており、一人親世帯の貧困率は 54.6%と半数を超えています。貧困率削減の数値目標を設定して子どもの貧困解消・教育の無償化にとりくむことが求められています。

(7) 軍事費を削減し、医療・福祉・教育などの国民生活を優先した、子どもが主人公の政府予算を

今後、年末の政府予算編成に向けて財務省は数兆円規模の圧縮を行う考えとされており、社会保障費の大幅削減と、教育、科学分野等の歳出増の抑制が懸念されます。

全教は、軍事費の大幅削減と、大企業・富裕層優遇税制の是正などの歳入改革により、国民生活を最優先にし、国の責任による 35 人以下学級の前進、公私ともに学費の無償化などをすすめる、子どもが主人公の教育予算となることを求めて、全国の教職員・父母・地域住民とともに奮闘する決意です。

以上